

## 【財務の概要】

事業活動収支計算書は、

教育活動収支差額	91百万円	(前年比	168百万円)
教育活動外収支差額	34百万円	(前年比	3百万円)
経常収支差額	126百万円	(前年比	171百万円)
特別収支差額	△36百万円	(前年比	1,627百万円)
基本金組入額合計	△62百万円	(前年比	△46百万円)

この結果、当年度収支差額は27百万円となり、翌年度繰越収支差額は前年度末の△6,681百万円から△6,647百万円に改善しました。

### ■事業活動収支計算書

(単位：百万円)

科目		28年度決算	29年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,425	3,440	15
		手数料	87	88	1
		寄付金	45	2	△43
		経常費等補助金	1,024	1,070	46
		付随事業収入	45	50	5
		雑収入	381	369	△12
		教育活動収入計①	5,007	5,019	12
	事業活動支出の部	人件費	3,149	3,060	△89
		退職給与繰入額	335	283	△52
		教育研究経費	1,591	1,514	△77
		減価償却費	361	346	△15
		管理経費	344	353	9
		減価償却費	37	39	2
		徴収不能額	0	0	0
教育活動支出計	5,084	4,927	△157		
教育活動収支差額		△77	91	168	
教育活動外収支	収入業の活動	受取利息・配当金	30	26	△4
		その他の教育活動外収入	3	10	7
		教育活動外収入計②	34	36	2
	支出業の活動	借入金等利息	2	2	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2	2	0
教育活動外収支差額		31	34	3	
経常収支差額		△45	126	171	

科目		28年度決算	29年度決算	差異	
特別収支	収入業の活動	資産売却差額	1	0	△1
		その他の特別収入	2	11	9
		特別収入計	3	11	8
	支出業の活動	資産処分差額	196	47	△149
		その他の特別支出	1,470	1	△1,469
		特別支出計	1,666	47	△1,619
特別収支差額		△1,663	△36	1,627	
〔予備費〕		0	0	0	
基本金組入前当年度収支差額		△1,708	90	1,798	
基本金組入額合計		△16	△62	△46	
当年度収支差額①		△1,724	27	1,751	
前年度繰越収支差額		△5,507	△6,681	△1,174	
基本金取崩額		551	7	△544	
翌年度繰越収支差額		△6,681	△6,647	34	
人件費比率(人件費/経常収入(①+②))		62.5%	60.5%	△2.0%	

(注) 「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入

(参考)

事業活動収入計	5,044	5,066	22
事業活動支出計	6,752	4,976	△1,776

資金収支計算書は、

資金収入 6, 232百万円（前年比 289百万円減少）

資金支出 6, 522百万円（前年比 134百万円減少）

この結果、資金収支差額は290百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度末の2, 179百万円から1, 889百万円に減少しました。

■資金収支計算書

（単位：百万円）

科 目	28年度決算	29年度決算	差 異
前年度繰越支払資金	2,314	2,179	△ 135
資金収入	6,521	6,232	△ 289
資金支出	6,656	6,522	△ 134
資金収支差額	△ 135	△ 290	△ 155
翌年度繰越支払資金	2,179	1,889	△ 290

貸借対照表は、

資産の部 20, 227百万円

負債の部 2, 857百万円

基本金 24, 017百万円

純資産の部における繰越収支差額は6, 647百万円となりました。

■貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部			
科 目	29年度決算	28年度決算	増 減
固定資産	( 18,033 )	( 17,830 )	( 203 )
有形固定資産	< 15,161 >	< 15,469 >	< △ 308 >
特定資産	< 2,673 >	< 2,169 >	< 504 >
その他の固定資産	< 199 >	< 193 >	< 6 >
流動資産	( 2,194 )	( 2,505 )	( △ 311 )
資産の部合計	20,227	20,335	△ 108

負債の部			
科 目	29年度決算	28年度決算	増 減
固定負債	( 1,921 )	( 2,096 )	( △ 175 )
流動負債	( 936 )	( 958 )	( △ 22 )
負債の部合計	2,857	3,054	△ 197
純資産の部			
科 目	29年度決算	28年度決算	増 減
基本金	( 24,017 )	( 23,961 )	( 56 )
繰越収支差額	( △ 6,647 )	( △ 6,681 )	( 34 )
純資産の部合計	17,370	17,280	90
負債及び純資産の部合計	20,227	20,335	△ 108

収益事業に係る損益計算書及び貸借対照表

※収益事業部の主な業務は、設置校においての物品販売業務です。

### 損 益 計 算 書

平成 29 年 4 月 1 日から

平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

I	売上高	84,871,903
II	売上原価	77,531,663
	売上総利益	7,340,240
III	販売費及び一般管理費	18,212,092
	営業損失	10,871,852
IV	営業外収益	14,901,952
	経常利益	4,030,100
V	特別損失	0
	税引前当期損失	4,030,100
	法人税及び住民税	1,189,500
	当期利益	2,840,600
	前期繰越利益	766,200
	当期未処分利益	3,606,800

### 貸 借 対 照 表

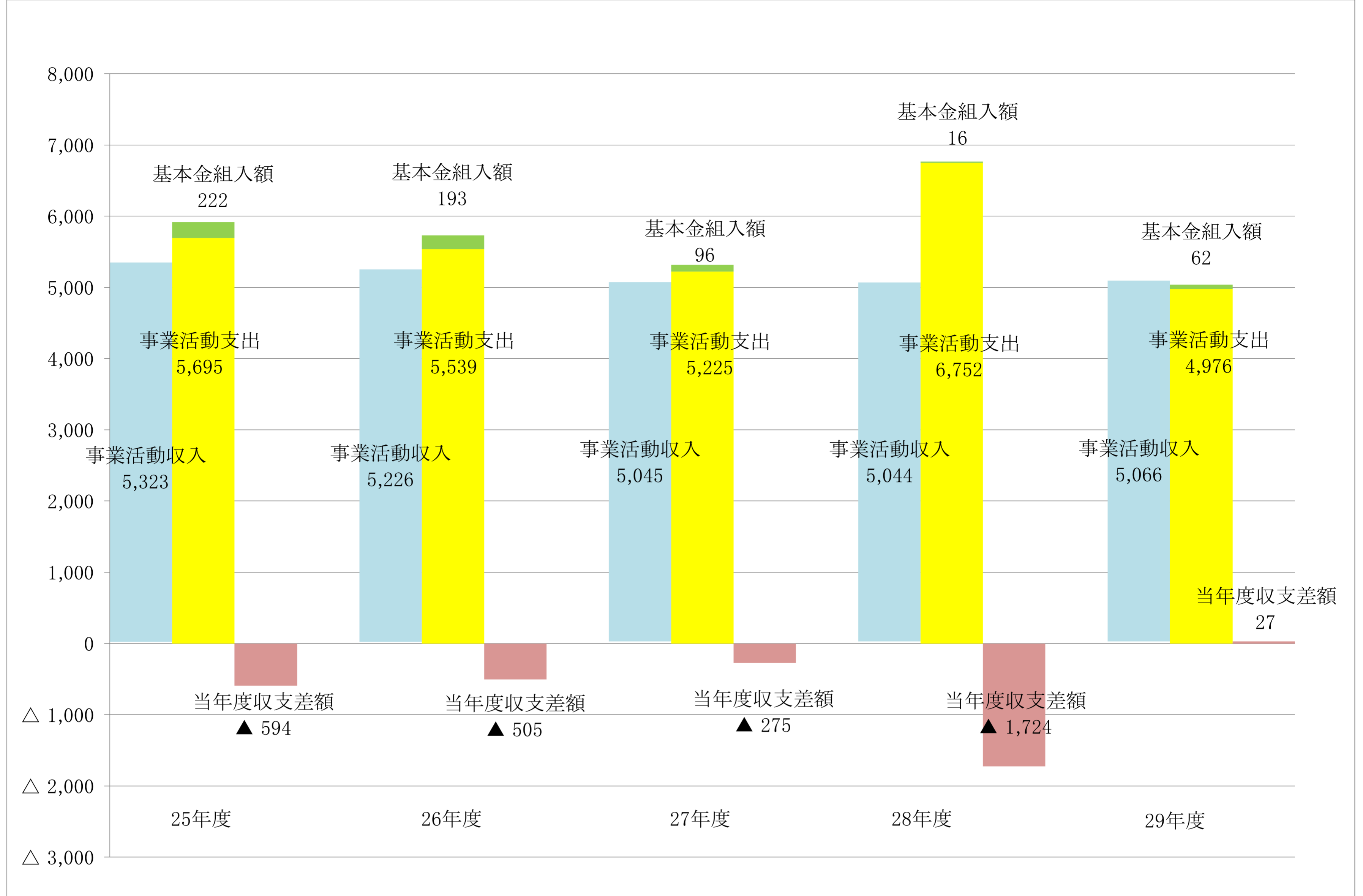
平成30年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	38,521,923	流動負債	36,164,540
固定資産	2,227,219	負債の部合計	36,164,540
有形固定資産	2,196,919	純 資 産 の 部	
無形固定資産	30,300	元入金	977,802
		当期未処分利益	3,606,800
		純資産の部合計	4,584,602
資産の部合計	40,749,142	負債及び純資産の部合計	40,749,142

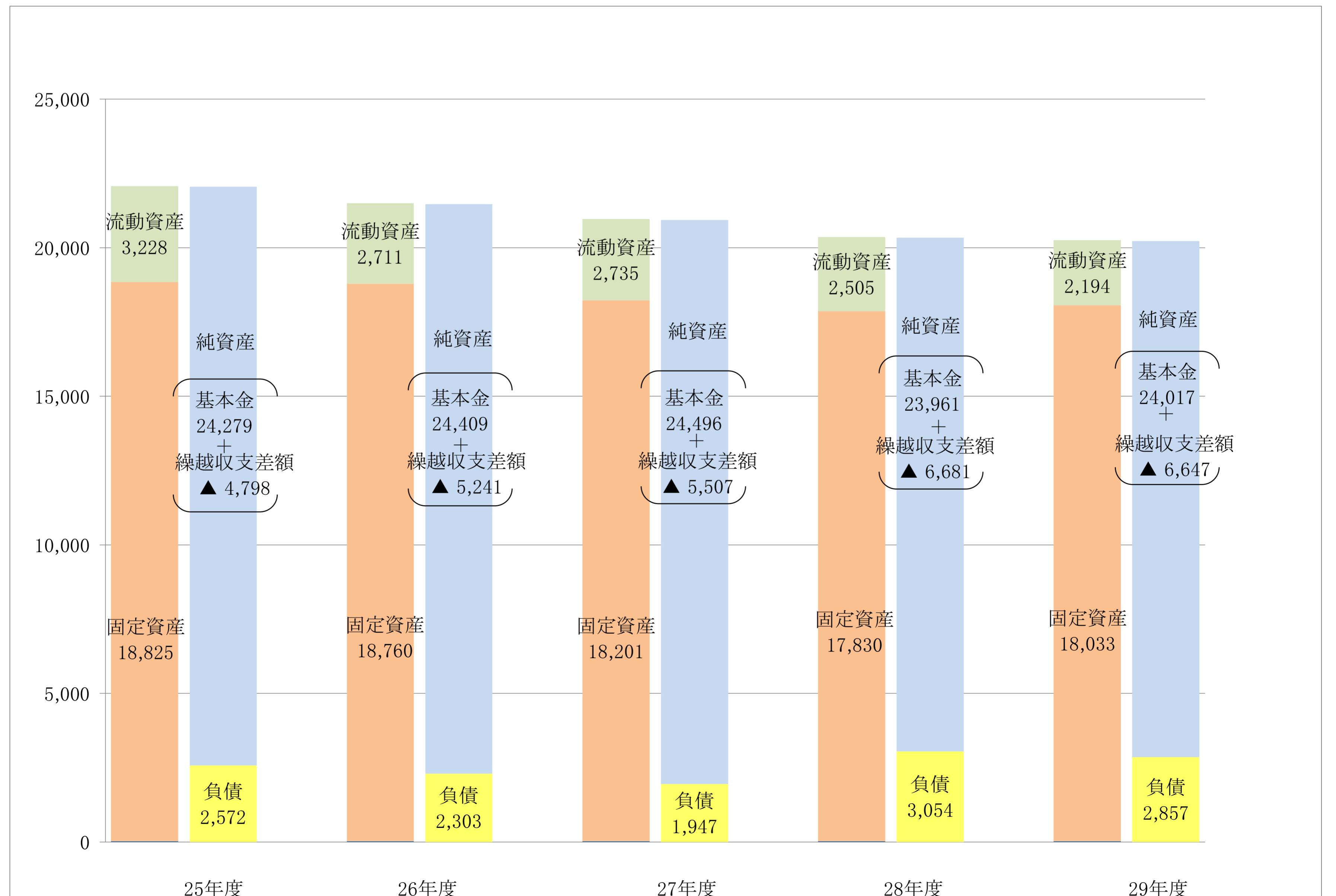
## ●事業活動収支 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



## ●貸借対照表 5カ年推移グラフ

(単位：百万円)



\*各金額は、百万円単位に四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

## 財務比率一覧表

### ■貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	26年度	27年度	28年度	29年度
自己資金は充実しているか	純資産構成比率	純資産÷(負債+純資産)	△	89.3%	90.7%	85.0%	85.9%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(負債+純資産)	△	△24.4%	△26.3%	△32.9%	△32.9%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	98.2%	98.6%	99.0%	99.4%
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	固定資産÷純資産	▼	97.9%	95.9%	103.2%	103.8%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	93.4%	92.2%	92.0%	93.5%
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	87.4%	86.9%	87.7%	89.2%
	有形固定資産構成比率	有形固定資産÷総資産	▼	75.4%	75.9%	76.1%	75.0%
	特定資産構成比率	特定資産÷総資産	△	8.3%	8.2%	10.7%	13.2%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	12.6%	13.1%	12.3%	10.8%
	減価償却比率	減価償却累計額÷減価償却資産取得価額	～	43.7%	45.3%	46.4%	48.0%
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	(運用資産-総負債)÷総資産	△	10.7%	11.8%	6.5%	8.5%
	運用資産余裕比率	(運用資産-外部負債)÷事業活動支出	△	0.61	0.67	0.73	0.80
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	194.5%	230.7%	261.4%	234.4%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	462.7%	499.4%	503.5%	458.1%
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産÷退職給与引当金	△	100.0%	100.0%	50.0%	70.0%
	積立率	運用資産÷要積立額	△	54.2%	50.5%	43.0%	44.5%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債÷(負債+純資産)	▼	4.2%	3.6%	10.3%	9.5%
	流動負債構成比率	流動負債÷(負債+純資産)	▼	6.5%	5.7%	4.7%	4.6%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	10.7%	9.3%	15.0%	14.1%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	12.0%	10.3%	17.7%	16.4%

### ■事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	26年度	27年度	28年度	29年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△6.0%	△3.6%	△33.9%	1.8%
収入構成はどうなっているか	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	69.6%	69.0%	68.0%	68.1%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.1%	0.1%	0.9%	0.2%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金÷経常収入	△	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	17.9%	21.0%	20.3%	21.2%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金÷経常収入	△	17.7%	20.0%	20.3%	21.2%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	70.2%	65.9%	62.5%	60.5%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	～	29.2%	31.8%	31.6%	30.0%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	6.0%	6.4%	6.8%	7.0%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	3.7%	1.9%	0.3%	1.2%
	減価償却額費比率	減価償却額÷経常支出	～	7.7%	8.0%	7.8%	7.8%
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	100.8%	95.5%	91.9%	89.0%
	基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	▼	110.0%	105.6%	133.4%	97.0%
	経常収支差額比率	経常収支差額÷経常収入	△	△5.5%	△4.1%	△0.9%	2.5%
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動収入計	△	△6.3%	△4.8%	△1.5%	1.8%

### ■活動区分資金収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	26年度	27年度	28年度	29年度
教育活動での収支バランス	教育活動資金収支差額比率	教育活動収支差額÷教育活動資金収入計	△	-	0.8%	2.7%	8.7%

財務比率表の見方:「△」高い値が良い、「▼」低い値が良い、「～」どちらともいえない

運用資産余裕比率の単位は(年)である

## 学校法人会計について

### ■学校法人会計と企業会計の違い

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育活動・研究活動	営利獲得
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則・会計基準等
計算書類	資金収支計算書	キャッシュ・フロー計算書
	事業活動収支計算書	損益計算書
	貸借対照表	貸借対照表

### ■資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金等）の収入及び支出のてん末を明らかにします。

### ■事業活動収支計算書

当該会計年度の教育活動、教育活動以外の経常的な活動、その他の活動、の3つの活動区分に集計される事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにします。経常的な収支（教育活動収支と教育活動外収支）と臨時的収支（特別収支）の各区分の収支をつかむことができます。また、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにします。

### ■貸借対照表

年度末における資産、負債、純資産の状態を表示し、財政状態を明らかにします。

## 計算書類の主な科目用語について

### ■資金収支計算書

科目名	説明
学生生徒等納付金	授業料、入学金、教育充実費、受講料などの学生・生徒から納入される収入
補助金	国や地方公共団体などから交付される助成金
前受金	当該年度中に受け入れる翌年度分の授業料、入学金、教育充実費などの収入
人件費	専任教職員・非常勤講師・パート・アルバイト等の給与、専任教職員の退職金など
教育研究経費	教育研究、学生・生徒に係る経費で消耗品費、光熱水費、通信運搬費、奨学金、学生生徒等活動補助金など
管理経費	総務・財務・経理業務や学生生徒等の募集活動などで教育研究経費以外の経費（教育研究経費と同様の勘定科目があるが、奨学金、学生生徒等活動補助金は含まない）
借入金利息・返済	借入金の返済とそれに伴う支払利息
施設関係	土地、建物、構築物等の経費
設備関係	機器設備や備品（机・椅子等）、図書、ソフトウェアなどの支出

■事業活動収支計算書

科目名	説 明
事業活動収入	当該会計年度のすべての収入のうち、負債とならない収入（従来の帰属収入）
事業活動支出	年度内に用役の対価として支出した額（人件費や経費支出）や消費する資産の取得額（減価償却費など）の合計（従来消費支出）
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いた額、つまり経常収支差額（教育活動収支差額、教育活動外収支差額）と特別収支差額の合計（従来帰属収支差額）
基本金組入額	教育活動に必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、土地、建物、教具等の資産を自己資金で取得した額
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除した額（従来消費収支差額）

■貸借対照表

科目名	説 明
固定資産	保有期間が1年以上見込まれる資産で、有形固定資産（土地、建物など、形のある資産）とその他の固定資産（有形固定資産に該当しない資産）に分類 貸借対照表で表示される金額は、減価償却後の金額
流動資産	1年以内に換金もしくは回収することのできる資産
固定負債	返済期限が1年を超える負債（長期借入金、退職給与引当金等）
流動負債	1年以内のうちに返済すべき負債（短期借入金、未払金、前受金等）
第1号基本金	教育の充実向上のために取得した教育の用に供する校地・校舎・機器備品・図書等の固定資産取得額
第4号基本金	学校法人が教育研究及び管理運営を行うために、恒常的に保持すべき資金相当額
翌年度繰越収支差額（累積）	事業活動収支計算書の当年度収支差額の累積額